

## 震災復旧 補正予算

住宅被害14万6千棟、中小業者からの相談1万4千件

# 住宅・店舗修繕に県独自の支援を 大内久美子県議が討論で主張

茨城県議会の第2回定例会は6月20日、本会議を開き閉会しました。採決に先立ちおこなった日本共産党の大内久美子県議の討論は次のとおりです。

### ◆補正予算——課題多いが急を要する事業であり賛成

日本共産党の大内久美子です。通告した議案の討論をおこないます。

第82号議案は、東日本大震災の被災者支援と復旧の予算措置です。課題はありますが、急を要する事業であり賛成いたします。

本県の住宅被害は約14万6千棟です。国の生活再建支援法では、全壊で最大300万円の支援です。被災家屋の約9割を占める一部損壊には支援策も見舞金もありません。商工業者の7割が被害をうけ、建物や空調・給水設備の修理を必要としています。

生活再建支援法を抜本的に改正し、支援額の引き上げ、対象を半壊や一部損壊、店舗の再建にも拡大するよう国に求め、県独自の支援制度の創設が必要です。

中小業者から1万4千件もの相談が寄せられ、農業者、漁業者からも「マイナスからではなく、せめてゼロからスタート」をと、強い要望が出されております。制度融資の抜本改正が必要です。被災者の返済不能となった債権を地域金融機関から買い取る仕組みをつくり、債務の凍結・免除を行うことです。

本県の公共施設の被害は1万600所、1,333億円と示されました。今補正の災害復旧費は965億円で、被害額の72%です。国の第2次補正でさらに大幅な予算増が必要です。

今補正額で最大のものは、土地改良、次に港湾、河川、道路の補修です。港湾は県立高校補修の4.6倍です。埋め立て地の液状化による被害です。このまま莫大な税金投入をしていいのでしょうか。災害を機に、常陸那珂港中央・南ふ頭の建設の中止など大型公共事業を見直さなければなりません。

財源の6割以上は国庫補助、2割が県債です。私どもは、法人税減税や証券優遇税制の延長の中止や不要不急の大型公共事業の中止、政党助成金の廃止など提案してきました。

政府は基礎年金の国庫負担2分の1の財源とする「埋蔵金」の転用をはかりました。この穴埋めに消費税を値上げする検討がはじまりましたが、到底認められません。

福島原子力発電所の事故は、コントロール不能の、他の災害にない異質の危険を証明しています。漁業、農業、観光業などすべての分野で風評被害の全面補償を行うべきです。

県民の不安に応えるために、せめて放射能測定器を各学校、公共施設に配備する予算を計上すべきでした。

地震と津波が世界有数の日本では、全国54基の原発どこも危険であり、本県は老朽化した東海第二原発の廃止を求めるべきです。

### ◆取手競輪場—「廃止」「計画的廃止」望む声76%

第90号議案は、県主催の取手競輪を、他の施設で開催できるようにした条例改定であり、同意できません。

建設から41年がすぎ、本年から5ヶ年の改修計画をすすめようとしていたとき、被災したのです。この際、公営ギャンブルから撤退すべきと主張いたします。

平成22年度の本場入場者数は15万人で、ピーク時の13%、県への一般会計繰り出し金は1億円で、ピーク時の3%となってしまいました。

昨年実施した日本共産党取手市委員会の市民アンケートには、競輪場の廃止と計画的な廃止を県に求める声は73%でした。取手市の中心市街地に10ヘクタールも有する競輪場は、街づくりと地域経済にマイナス影響を与えてきました。文化や地域振興に貢献する施設に転用するなど、検討を開始すべきです。

### ◆公立中高一貫校—学校間格差広げ、受験競争を激化

第98号議案は、県立日立一高に中学校を併設し、医学・理工学進学コースをつくるための条例改定で、同意できません。

中学校の序列化と小学高学年まで受験競争を激化してしまいます。並木中等学校は4年目を迎えましたが、志願倍率は本年3月で4.61倍でした。

一人ひとりの人格の形成こそ教育の目的です。公立中高一貫校の導入は、学校間格差を広げ、統廃合の手段として利用されるなど、高校教育をゆがめてしまいました。

### ◆家族の働き分認めるべき—所得税法56条は廃止を

請願23年3号は、「所得税法56条の廃止を求める意見書」の採択を求めています。

中小零細業者は、地域の経済を支える不可欠な存在ですが、家族が従事している場合、税法上では給料を必要経費として認めておりません。法の下での平等、人権尊重に反しています。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、韓国など先進国では当然認められております。

不況にあえぐ中小業者にとって所得税法56条の廃止は切実であり、不採択には反対です。以上で討論を終わります。

11年第2回定例会での各会派の態度

○…賛成 ×…反対

主な議案・決議	自民党	民主党	公明党	自民県政クラブ	みんなの党	無所属	共産党
〔議案〕							
◇2011年度一般会計補正予算(震災対策)	○	○	○	○	○	○	○
◇県が行う競輪を取手競輪場以外でも開催できるようにする条例改定	○	○	○	○	○	○	×
◇県立日立一高に附属中学校を新設する条例改定	○	○	○	○	○	○	×
〔請願〕							
◇家族従業者の人権保障のため「所得税法56条の廃止を求める意見書」採択についての請願(県商工団体連合会婦人部協議会提出)	×	×	×	×	×	×	○